

平成24年度 事務事業評価シート（評価対象：平成23年度）

兼 第6次行政改革大綱案実施計画改革項目 検討調書

No.

13

【1. 事業の概要】

基本施策名	051	市民の満足が得られる市役所の実現			担当部局	総務部
施策名	051-01	利用しやすい行政サービスの提供			担当課	情報政策課
事業番号	302	事業開始年度	平成	12	年度	作成者（連絡先）
事業名	電子市役所推進事業・電子市役所運用管理					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ）					
	ICT（情報通信技術）の有効活用により事務の効率化を図る必要がある。					
	誰、何が対象なのか（対象）					
	全職員が利用する全庁ネットワークシステム。					
	どのような手段を用いるのか（方法）					
事業内容	各職員に配備されたパソコンと各業務システムを繋ぐ根幹となる当システムについて、セキュリティ環境を確保した上で、利用しやすい情報通信基盤となるよう整備する。					
	どのような成果を実現したいのか（成果、効果）					
	アクセスを認められた者だけが情報にアクセスでき（機密性）、情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保し（完全性）、アクセスを認められた者が必要ときに中断されることなく情報にアクセスできる（可用性）ことにより、事務が効率化される。					
根拠法令等						

【2. 事業のコスト】

年度		21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度予算	特記事項
優先施策の該当						全庁ネットワークシステムについては、平成19年度システム更改（構築費287,637千円）を行う。機器については、平成24年12月末でリース満了になるため、それ以降は、再リースで継続する。
年間経費の推移	①事業費（千円）	403,254	458,606	370,231	454,695	
	役務費	32,725	34,781	44,705	49,252	
	委託料	237,362	291,515	186,316	263,427	
	使用料及び賃借料	129,230	129,241	137,818	137,954	
	その他	3,937	3,069	1,392	4,062	
	②人件費概算（千円）	21,960	21,960	25,620	29,280	
	正規職員（人）	3.0	3.0	3.5	4.0	
	嘱託職員（人）					
	臨時職員（人）					
	③事業費計 ①+②（千円）	425,214	480,566	395,851	483,975	
④特定財源（千円）	0	0	0	0		
国・県支出金						
市債						
その他						
⑤市負担額 ③-④（千円）	425,214	480,566	395,851	483,975		

【3. 事業の成果】評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度見込	
可用性を保つ（停止時間）	分	目標	0	目標	0	目標	0	目標	0
		実績	0	実績	0	実績	0		
機密性を保つ（漏洩件数）	件	目標	0	目標	0	目標	0	目標	0
		実績	0	実績	0	実績	0		
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
B	回線機器障害等による利用停止時間が若干あったものの、概ね目標通りの環境・体制を構築できた。 ・内部事務の効率化(例:GIS、人事給与・庶務事務の導入) ・セキュリティ対策による情報漏洩、ウイルス感染の防止(例:ICカード利用)								
概ね目標どおり									

基本施策名	051	市民の満足が得られる市役所の実現	No.	13
施策名	051-01	利用しやすい行政サービスの提供	担当部局	総務部
事業名	電子市役所推進事業・電子市役所運用管理		担当課	情報政策課

【4. 事業の検証】

視 点		評 価	理 由
事業の必要性	市民ニーズや社会経済状況の変化などにより必要性は変化しているか	A 増加している B あまり変化していない C 低下している	
役割の妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 現在はない C ある	
事業の有効性	目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	C ICTへの依存度が更に高まることが予想されるうえ、対策を講ずべき脅威は日々高度化・複雑化していることから、最新技術等の導入・対策が必要。
方法の効率性	更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	C ICT技術の進歩を取り込んだシステムとすることにより、更なる事務の効率化が可能となる。

【5. 今後の課題・方針】

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の全庁ネットワークシステムは、平成19年度に構築したものであり機器の交換時期にきているため保守ができない機器がありシステム停止になると全庁の事務に支障が出てしまう。 ・情報機器やシステム内容も時代に即した技術やセキュリティ対策がとれる機器にして業務効率を上げていく必要がある。 ・更なる事務の効率化によって、市民サービスの向上や地域課題解決への取り組みが求められている。 	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	拡充	<p>平成27年度（予定）の新第1庁舎供用開始に合わせて、止まらない全庁ネットワークを運用するため、保守サポートを受けられるようシステムの更改をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民も職員もインターネットを利用した業務の増加に対応した通信基盤の増強及び安心して利用できるシステムの導入。 ・無線を利用したサービスや業務の利用要望に対応したセキュリティ的・機能的に安全に利用できるシステムの導入。 ・全庁ネットワークシステムの更改の構築費には概算として310,000千円を見込む。

【6. 改革の成果】

改革の目指す成果	目標（完了）
機密性、完全性、可用性に優れたシステムを構築し、職員の事務処理能力が最大限発揮される環境を実現する。	モバイルに対応した新全庁ネットワークの安定稼働